



みやざと よしお 議員 宮里 芳男

◆県道浦添西原線

問

平成29年11月10日の中部土木事務所との説明会では大胆な変更を提案され、その後、30年2月28日にかなり遅れて説明会が実施された。(ア)用地交渉が難航し説明会が遅れたとの理由だった。町としての対応は。(イ)

最初の案に戻った説明だった。町の考え方は。(ウ)ボックス型は請願書を全く加味してない。町として土木事務所に要望すべきでないか。(エ)現在の工事、用地取得の進捗状況は。

建設部長

ア、提示説明後、県や町と一緒に地権者に説明会を行ったが断わられた。(イ)1年かけて別ルート案を考えましたが別ルート案が出来なくなった為、当初案に戻る事になった。(ウ)当初6mから13mに変更になった。国の会計検査を受ける県が判断する必要がある。(エ)坂田交差点からサンエー西原シティ横まで工事は0%、用地補償は35%。

◆農水産物流通・加工・観光拠点施設

問

平成30年度一括交付金特別枠が認められず今後も特別枠を要求していく方向だが、(1)最悪を見込んで基本枠で建設した場合何年かかるか。(2)規模を縮小して進める考えは。(3)事業を中止する考えは。(4)指定管理者は決まったのか。

建設部長

(1)31年度建築工事、33年度外構工事と備品工事、33年12月供用開始予定。(2)各施設の機能性や採算性の面から規模縮小は考えていない。(3)33年度までに基本枠で整備可能で地域活性化に寄与する事業であり中止は考えていない。(4)

◆町財政援助団体補助金の減額

問

町は財政難を理由に31団体にに対し、10%、377万6千700円をカットした。将来的に元に戻す考えはないか。

総務部長

将来的に戻す考えは現在の段階では、至っていない。

現在1者から参加表明。1、2次審査を行い選定し、6月議会の議決を経て決定したい。

◆財政運営の失敗の原因と責任は？

問

「まちづくり基本条例」も「総合計画」も、どっちも必要だと思う。そして、新たに策定された「まちづくり指針(期間4年)は、総合計画(5~10年)に代わるものではないと思うが。町長の認識を聞く。



よなみね よしお 議員 与那嶺 義雄

町長 「まちづくり指針」や「実行計画」(基本条例)は長期的視点に立ちつつ、重点的な政策と位置付けており、総合計画的なものとして認識している。

「総合計画」的な視点を欠いた町政運営が役場組織としての政策形成能力と執行能力、業務に対する職員の緊張感を低下させ、様々な政策の失敗と町財政

への損失(直近2事業6千万円)を招いたのではないか。個別の失敗事業の頻発は、構造的問題だ。町長就任から10年、新年度は大幅な歳出削減で住民サービスにも大きな影響が。財政運営の失敗を認め、大胆な改革策を町民に示すべきだと思うが、町長の考え方を聞く。

町長

「総合計画」と職員の間になる。今後の予算編成は国保の赤字解消目標である平成35年度までは、平成30年度予算案である111億円程度をベースにしていかなければいけないと考えている。それを実行する中でも扶助費の増大、教育委員会所管施設の課題、西地区土地区画整理事業の進捗に対応していかねばならず、相当な覚悟をもって町政運営に当たる所存である。

◆こどもの貧困と文教のまち

問

新年度予算は非常事態手前とはいえ、町長の公約や重点事業に関しては、削減してはならない守るべきものがある。就学援助対象者は今年度実績の半分近くが排除される。沖縄の貧困は、戦前から戦後、今日までずっと引

り、就学援助削減の再考を伺う。

町長

社会構造として、子供の貧困の連鎖をどう断ち切るか、大きな課題である。本当に就学援助が必要な世帯に対してはきっちり支援をしていく。これは私の公約であり、厳しい財政状況であっても、何としてでも継続しなければならぬという思いである。早い時期の議会6月議会には、平成29年度の予算並みの措置をするように、しっかりとやりたいと思っている。

◆町政運営

問

西原町の財政規模に見合った町政運営をすべきだと思ふが、見解を伺う。



うえざと よしきよ 議員 上里 善清

総務部長

西原町の歳入の規模に合わせた歳出の予算を組まなければ今後も基金を取り崩す事になり、さらに財政を悪化させること

◆就学援助

問

特に沖縄県の子育て世代の貧困率は約29%となっており、親の貧困が子供の貧困に繋がる負の連鎖を断ち切るためにも行政や社会は手を差し伸べるべきと私は考える。町長の選挙公約であ

◆保育士の待遇改善

問

待遇改善の補助金でどれくらい改善をしたか伺う。

こども課長

平成25年度・26年度に保育士等処遇改善臨時特別

きずり、子供の貧困率も30%で、大きな社会問題だ。議員報酬や職員給与の3%カットで就学援助の現状維持が可能だ。貧困に直面する子供たちを救えないのであれば、文教のまちの看板は下ろした方がよい。見解を。

町長

3%カットも検討したが、断念せざるを得ない事情があり、次年度以降の国保財源死守のため、就学援助まで触らざるを得なかったという事情はぜひ汲んでほしい。